

上限ない日本の負担

日米両政府が二月十七日に署名した沖米海兵隊のグアム「移転」協定では、「移転」費用のうち、日本側資金を「上限二十八億ドル」としています。しかし、いったん国民の税金を投入すれば「上限」を大きく超え際限のない財政負担が待っている。日本共産党の笠井亮議員が三日の衆院外務委員会で行った質問で浮きぼりになりました。

戦論ハイライト

税金で穴埋め
米軍再編ロードマップ（二〇〇六年五月）で合意した海兵隊グアム新基地の建設費総額約百三億ドルのうち、日本側負担とされる約六十一億ドルの枠の大部分に税金が投入される「リスク」があることです。
①六十一億ドルのうち

在沖米海兵隊のグアム「移転」協定 笠井議員質問で浮きぼり

ち司令官部庁舎などの建設に充てる二十八億ドル（表の①）が直接の財政支出の上限②家族住宅やインフラ整備に充てる残りの約三十三億ドル（表の②）はこれを管理するために設立した民間会社に無利子で「融資」し、その後五十年かけて回収する。これが日本政府の説明です。

この点について笠井氏は、防衛省が委託して民間の建設会社が作成した新基地建設「基本構想」をもとにただしました。

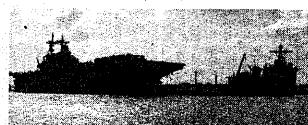
笠井 家族住宅について、「基本構想」

グアム「移転」に関連する際限ない日本側財政負担

<p>「移転」後の経費</p> <p>06年5月のロードマップで日米が合意した「移転」関連負担額</p> <p>合計 61億ドル</p>	<p>③ 在沖繩米海兵隊関連の「移動経費」や「活動経費」など</p>	<p>日本側の新たな負担もありうる</p>
	<p>② 33億ドル（日本側が融資・出資）50年かけて回収する予定とされる</p> <p>① 28億ドル（日本側が直接財政支出する「上限」）</p>	<p>回収されない場合、日本の税金による穴埋めも</p>

では、「駐留人数（米兵）の減少」家賃の未払い「戦争やテロ」などを挙げ、「日米両政府の間での

（リスク）分担当が重要としている。そういう場合を想定して、さらに分担当があるのか。



日本国民の税金で整備されるグアムの米海軍アプラ基地（米海軍ホームページから）

高見沢将林防衛政策局長 想定されるリスクの洗い出し、官民のリスク分担当のあり方などについて総合的に検討している。

高見沢氏はこう述べ、税金による穴埋めの可能性を認めました。

その都度判断
第二に、「新基地が完成すれば終わり」と

はいかないという、驚くべき問題点も明らかになりました。

グアム「移転」後も沖繩には海兵隊の実戦部隊が残り、司令官部が置かれるグアムとの一体的な運用が想定されています。

笠井 沖繩の「負担軽減」のためにグアムで訓練するとう名目がつけば、海兵隊の移動経費や活動経費まで負担することはないか。

高見沢 仮に地元「学校等生活関連」の四分野に使うとしてい

笠井 沖繩の「負担軽減」のためにグアムで訓練するとう名目がつけば、海兵隊の移動経費や活動経費まで負担することはないか。

政府はこの二十八億ドルについて、「司令官部」の「移転」が「海兵隊」として運用するからという名目で整備が許されたら日本の負担でどんな施設も整備できることになってしまふと批判しました。

笠井氏は「沖繩から海兵隊八千人がグアムに移動した後、じつとしていくわけではない。移動経費・活動経費の負担は必ず直面する問題だ」と指摘しました。

どんな施設も
「上限二十八億ドル」という財政からの直接支出、いわゆる「真水」部分についてはどうなるのか。

政府はこの二十八億ドルについて、「司令官部」の「移転」が「海兵隊」として運用するからという名目で整備が許されたら日本の負担でどんな施設も整備できることになってしまふと批判しました。

笠井氏は米側が〇八年四月に公表した「マスタープラン」案の概要に照らせば、グアムの米海軍基地を、四万ト級の強襲揚陸艦と二千人の兵員を運ぶ高速輸送艦も使用する最新鋭の基地にするものだと指摘。「海兵隊の移転」が「海兵隊」として運用するからという名目で整備が許されたら日本の負担でどんな施設も整備できることになってしまふと批判しました。